

## ネオアクシス、IBM iでインターネットEDI利用を可能にする 「Toolbox JXクライアント」を発売

TISインテックグループのネオアクシス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：山本 修司、以下 ネオアクシス）は、日本アイ・ビー・エム株式会社のPower Systems（以下 IBM i）で稼働する、インターネットEDIツール「Toolbox JXクライアント」の発売を2018年5月31日より開始したことを発表します。

なお、本製品は製品発売に先立ち、株式会社山形丸魚（生鮮水産物および加工品、一般加工食品、飲料、瓶缶詰、調味料などの卸売業）が2018年4月に先行導入しています。

ネオアクシスでは、IBM iの保守/運用/EDIツールとして「Toolbox for IBM i /Toolbox for System i5（以下 Toolbox）」を提供し、数多くの企業のEDI環境をサポートしてきました。

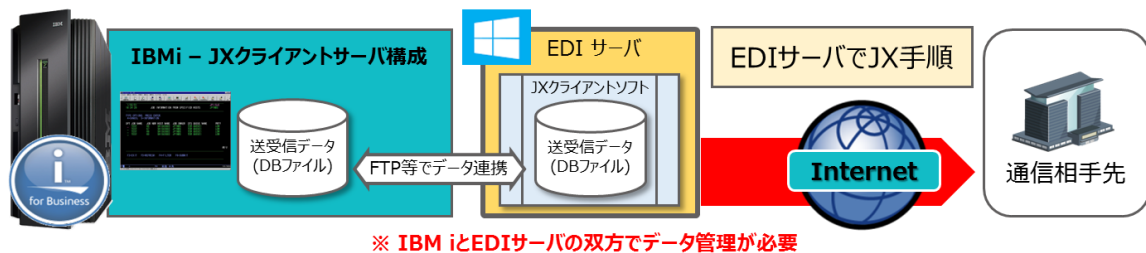
2024年1月に予定されているINSネットデジタル通信モードのサービス終了に伴うインターネットEDI対応に向け、IBM iからインターネットEDIの通信手順である「JX手順」の利用を可能にする「Toolbox JXクライアント」を開発し、今回提供することとなりました。

「Toolbox JXクライアント」を導入することでEDIサーバの構築が不要となり、本製品だけでIBM i上でインターネットEDI利用が可能になります。

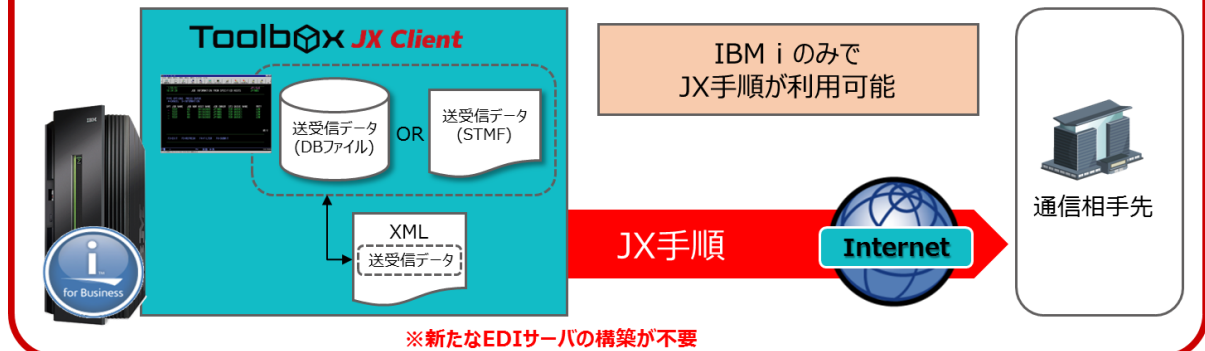
ネオアクシスは、IBM iでインターネットEDIへの対応が必要となる企業を対象に本製品を販売し、5年間で300本の販売を目標としています。

### ■製品導入イメージ

#### 《EDIサーバ経由でJX手順の通信をする場合》



#### 《Toolbox JXクライアントを導入した場合》



## ■背景

モバイル・ブロードバンドの進展によるコミュニケーション手段の多様化に伴い、NTT 東日本ならびに NTT 西日本の固定電話（加入電話・INS ネット）の契約数が減少しています。さらに電話サービスのための公衆交換電話網（PSTN）の設備（中継交換機・信号交換機）が 2025 年頃に維持限界を迎えることから、2024 年 1 月以降に固定電話（加入電話・INS ネット）の設備の切替（IP 網への移行）が行われ、INS ネットデジタル通信モードのサービスが終了することが公表されています。このサービス終了により、JCA 手順や全銀ベーシック手順、全銀 TCP/IP 手順などの「レガシー手順」による EDI を INS ネットデジタル通信モードで利用している企業では、「インターネット EDI」への移行が必須となります。

しかし、IBM i でインターネット EDI を利用するには、新たに EDI サーバなどを構築し、IBM i と EDI サーバを連携して運用する必要があり、運用面や耐障害性において課題があります。

このような課題に対し、ネオアクシスでは、EDI サーバなどの構築を行うことなく、IBM i でインターネット EDI の通信手順である「JX 手順 ※」での通信機能(送受信)を利用可能にする「Toolbox JX クライアント」を開発し提供します。

※JX 手順は、国際標準で定められている通信プロトコル（SOAP-RPC）を使用した日本独自のインターネット通信手順で、クライアント/サーバ型のシステム形態をとり、旧来の JCA 手順と同様にクライアント側が処理の起点となる PULL 型の通信方式です。PUSH 型の通信方式に比べると低コストで導入ができ「流通 BMS®」の通信プロトコルにも採用され、すでに流通業界では広く利用されています。

## ■「Toolbox JX クライアント」の特長

### ・新たな EDI サーバ構築が不要

IBM i から JX 手順の通信を行う場合は、EDI サーバを新たに構築し、IBM i と EDI サーバの双方でデータの送受信管理などが必要です。「Toolbox JX クライアント」を活用することで、新たな EDI サーバを介さず、IBM i 上で JX 手順の通信が行えます。また、IBM i のみで EDI の運用ができるため、レガシー手順と同様の操作で JX 手順の運用が可能です。

### ・レガシー手順から JX 手順への移行が容易

「Toolbox JX クライアント」によりレガシー手順と JX 手順の通信手段を同じ IBM i 上での一元管理が可能になることで、レガシー手順から JX 手順への移行も、IBM i 上で通信定義の変更を行うだけで容易に対応できます。また、レガシー手順から JX 手順への移行は、通信相手先の状況に応じて、個別・段階的な対応が可能になります。

## ■価格

P05(最小構成) ¥220,000～

※CPU グレードによる価格体系です。  
※LPAR ごとにライセンスが必要です。

## ■発売開始日

2018 年 5 月 31 日

製品発売に先立ち、株式会社山形丸魚（生鮮水産物および加工品、一般加工食品、飲料、瓶缶詰、調味料などの卸売業）が 2018 年 4 月に先行導入しています。当社のビジネスパートナーであ

る日本アバカス株式会社が提案を実施し、EDI サーバの構築方式と比較検討した結果、運用管理の面で高い評価をいただき、Toolbox JX クライアントの導入に至りました。

本製品の導入および発売開始に関して、株式会社山形丸魚と日本アバカス株式会社から、以下のエンドースメントをいただいています。

#### ■株式会社山形丸魚からのエンドースメント

株式会社山形丸魚 常務取締役 管理本部長 尾形 潤一 氏

「レガシー手順で EDI を行っていたお取引先様からのご依頼で、2018 年上期に卸売業向けクラウドサービスを利用し EDI を行うことになり、大量のデータを送受信するには通信速度などに課題があったため、インターネット EDI を導入することを決めました。Toolbox JX クライアントは、IBM i から JX 手順でのデータ通信が可能であるため、EDI サーバを構築する場合と比べ運用が複雑にならない点や、導入費用が抑えられる点を高く評価し、導入を行うこととしました」

#### ■日本アバカス株式会社からのエンドースメント

日本アバカス株式会社 常務取締役 大沼 良一 氏

「日本アバカス株式会社は、ネオアクシス株式会社の Toolbox JX クライアントの提供開始を心より歓迎します。IBM i の EDI ツールとしても広く使われている「Toolbox」に、今回、新たに JX 手順での通信が可能となる製品が加わることで、IBM i ユーザ様の EDI 環境の選択肢が増え、EDI サーバを構築する必要もないため、運用管理の負荷やコストの軽減に貢献できるものと確信しております」

#### 【Toolbox について】

Toolbox は、IBM i で稼働する「保守／運用ツール製品」で、日本 IBM 社が「TOOLBOX/400」として販売していた製品を、ネオアクシスが、2006 年より販売および製品保守を継承しています。ファイル操作やドキュメント管理機能等、多彩な機能を持ちますが、特に EDI コマンドは、IBM i での標準的なツールとして多くのお客様にご利用いただいています。

ネオアクシスでは、2006 年以降、累計 4,000 社以上への導入実績があります。

詳しくは、<http://www.neoaxis.co.jp/product/platform/ibm-powersystems/toolbox/> をご覧ください。

#### 【ネオアクシス株式会社について】

ネオアクシスは、T I S インテックグループにおけるソリューションサービスの一翼を担う IT ソリューションカンパニーです。単にソリューションやシステムの構築・運用のご提供だけでなく、企業活動を支える重要な要素である IT システムをより効果的に利活用できるよう、IT システムに関わる豊富な実績・ノウハウを活かしつつ、常に新しい価値の提供を目指しています。

ネオアクシスは、「働き方推進改革カンパニー」として、基幹業務システムやコラボレーション基盤などの IT システム通して、企業活動の効率化・生産性向上など、お客様の「働き方改革」をご支援いたします。

詳しくは、<http://www.neoaxis.co.jp/> をご覧ください。

### 【T I S インテックグループについて】

T I S インテックグループはグループ会社約 60 社、2 万人が一体となって、それぞれの強みを活かし、日本国内および海外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客さまのビジネスを支える IT サービスをご提供します。

詳しくは、<https://www.tis.co.jp/group/index.html> をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

#### ■報道関係からのお問い合わせ先

ネオアクシス株式会社

経営管理部長 田中

Tel : 03-5330-5870 E-mail : info@neoaxis.co.jp

#### ■本製品に関するお問い合わせ先

ネオアクシス株式会社

ソリューション事業部 プロダクトサービス部 南

Tel : 03-5330-8675 Fax : 03-5330-5875

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 「流通 BMS®」は (財) 流通システム開発センターの登録商標です。

※ IBM は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corporation の商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。